

ごあいさつ

いつも一般財団法人 鹿島平和研究所の活動に対し多大のご理解とご支援を頂戴し誠に有難う御座います。

さて、過去数年この年報の「ごあいさつ」において、筆者は、以下のようなことを懸念してきました。即ち、所得格差拡大に伴う米欧各国におけるグローバル化の反転、それに伴う景気減速と物価高騰——スタグフレーション、更には先進各国における自国第一主義政党の躍進、究極的には戦後国際秩序の崩壊、です。しかし、昨年度11月5日の米国大統領選挙におけるトランプ氏の勝利、閣僚人事、1月20日の大統領就任式後のトランプ第Ⅱ期政権の成立後5カ月の統治を顧みて、翻意しました。懸念すべきは、グローバル化への反動や反転に止まらず、前近代への逆行・回帰なのではないか、と考えるようになったのです。前近代というのは、経済は重商主義、政治は絶対王政、社会は宗教が支配する啓蒙主義以前の時代ということです。具体的には、18世紀前半以前でしょうか。

実は米国の歴史を顧みると、こうした経済社会全面を覆う反動的・逆行的・原点回帰的な運動には、過去にも事例が有ります。しかも、1回に止まらず植民地時代からの過去約300年の間に実に4回も認められることが米国史家の間でコンセンサスとなっています。それは、大覚醒運動（The Great Awakening）です。これ等の運動は、一度生起すると平均約30年継続しました。もし、トランプⅡ期政権がこうした運動の政治的顕現だとすると、トランプ大統領退任後も類似の特徴を有する政権が類似の政策を継続することが予想されます。以下は、単純化、断定的の誹りを免れることを覚悟の上で敢えて書いたものです。そうすることでトランプⅡ期政権の本質を浮彫りにしようとしました。

先ずトランプⅡ期政権の政策を見てみましょう。通商（貿易・投融資）政策は、17世紀の重商主義の論理——富の源泉である金（ゴールド）を増やす輸出は善、金

を減らす輸入は悪——に基づく「雇用を増やす輸出は善、雇用を減らす輸入は悪」と言い得るでしょう。輸入を減らし、貿易赤字を削減するために関税を積極的に使っています。但し、相互関税を課して貿易赤字削減のディールに持ち込むことが目標なのか、それとも米国への工場の直接投資を促して雇用を創出することが目標なのか、明瞭ではありません。加えて、米国債市場等の反応如何では課税開始時期を延期したりもします。対米直接投資を促したいのに先行きが不透明では、将来キャッシュフローが見通せず、リスク（割引率）も上がり、投資利回りは下がってしまい投資意欲は削がれます。加えて、本来政権から独立しているべきフェドに対して頻繁に介入し、利下げを催促しています。ドル安によって輸出競争力を強化するのが目的だと言われています。しかし、輸入品に高関税を課した上にドル安誘導をすれば、輸入インフレは制御不能になる可能性が有ります。このようにトランプ氏の通商・経済政策は、いささか整合性を欠いて居り、自ら社長を務めた企業6社を破綻に導いた元ビジネスマン・トランプ氏の直観に頼った反知性主義的政策と言えるでしょう。

内政、それも統治政策／制度政策においては、「単一行政理論」に則った絶対王政を想起させる振舞いに見えます。具体的には、大統領令や緊急事態宣言の頻発で**立法府を形骸化**し、政策執行を阻む州最高裁や連邦控訴裁の判断には無視・不服従に止まらず裁判官の罷免を仄めかす、恣意的な恩赦の連発等、**司法府の無力化**を企図している様に映ります。尤も、メディアを含むワシントンの既存政治エリート層の一掃（“drain the swamp”）または転覆を掲げて大統領選挙を戦ったのですから当然なのかも知れません。また、司法府への態度については、最高裁判事が6対3で保守派優位（しかも保守派3名はトランプ氏が指名）であり、最高裁まで争えば概ね勝訴が見込め、司法府を尊重する体裁が保てるということなのかも知れません。立法府の形骸化と司法府の（少なくとも当面の）無力化は、三権分立または牽制と均衡の機構を破壊するものであり、大統領への権力集中を通じて、法の支配をも脅かし

ている様に窺えます。加えて、立法、司法、行政に加え第4権力とも言われるメディアとの関係を見ると、第Ⅰ次政権以来、ワシントンの既存政治エリート（“Deep State”）が既存メディアを巻き込んで壮大な嘘（“fake news”）を流布しているとの見解に立脚しています。その結果、政権に親和的なメディアには大統領へのアクセスを許可する一方、権力を監視するというメディアの役割に忠実なものには取材を制限したり、記者室から排除したり、放送免許取消で脅したり、巨額の訴訟を行ったり、と差別・抹殺する傾向が明らかです。メディア、司法、立法の牽制を排除してトランプ率いる行政は何処に行こうとしているのでしょうか。更に、利害相反・公私混同・職権濫用があります。自身の資産をエスクロー口座や第三者が管理する信託に移すことなく同族会社に管理させ、同族会社が運営するゴルフ場の開業式や暗号資産の晩餐会に参加したり、同族会社を経営する息子達を大統領官邸に出入りさせインサイダー取引の疑念を抱かせたり、公務の中東諸国訪問に次男を同伴し不動産開発の取引を成立させたり、と枚挙に暇がありません。利害相反・公私混同・職権濫用を全く意に介さない態度は絶対王政ならではではないでしょうか。

内政の中でも社会政策については、表層においては反WOKE・反ポリティカル・コレクトネス政策を、深層においては17世紀以降の啓蒙主義や進歩主義への反動・退行、それ以前の絶対王政、思想的には宗教が支配する時代に回帰する政策を、推進していると言えるでしょう。具体的には、各種宗教——就中福音派——との紐帯の強化を企図したホワイトハウス宗教局の設置、急進左派（Radical Left）の牙城と見做した大学への執拗な介入、公共部門におけるDEI（多様性、公平性、包摂性）の撤回、気候変動パリ協定からの再離脱、環境規制の緩和等です。これ等、就中大学への介入は、米国の科学及び産業の競争力の源泉である大学への介入であり、『米国第一』や『米国を再び偉大に（MAGA）』と真っ向から矛盾し得る政策です。また、トランプ氏は、度々自らの政策を総称して『コモンセンスの政治』と呼んでいますが、これは米国における専門家や知識人に対する歴史的な不信感や反撥を指摘したリチャード・ホフスタッター『アメリ

力の反知性主義』の指摘そのものです。聖書の無謬性と個人の靈的体験を重視する福音派の価値観を強く反映したものと言えるでしょう。

グリーンランド割譲、パナマ運河譲渡、カナダ併合を宣言した外交政策はどうでしょうか。こうした宣言は、宗教改革以後のカソリックとプロテstantの戦にほぼ1世紀を費やした結果、17世紀前半に国際法が成立して以後の近代、就中1945年国連憲章、以降では希で、1951年中国のチベット併合、1992年中国の南シナ海領有宣言（中国の領海法制定）、2014年ロシアのクリミア併合、2022年ロシアのウクライナ東部領有宣言など、権威主義国家にほぼ限られます。前近代的、絶対王政的、啓蒙主義以前と言えるでしょう。また、イスラエル・ハマス戦争においてイスラエルの非人道的行為を容認していますが、これは福音派の一部を占める約3,000万人のキリスト教シオニズム信者（Christian Zionists）の影響と考えられます。一方、主として東方正教会教徒同士の戦であるウクライナ・ロシア戦争については、東方正教会と福音派の教義の大きな相違もあって、イスラエル・ハマス戦争に比べて福音派の関心が低いのではないでしょうか。そもそも外交に関心が低いトランプ氏のウクライナ・ロシア戦争に対する関心の低さは、福音派の関心の低さ（得票との相関の低さ）を反映したものと考えられます。

以上トランプⅡ期政権の経済政策、内政（統治政策、社会政策）、外交政策を概観しましたが、各政策領域内における内的整合性の問題、政策領域相互間の矛盾（例えば、米国の産業競争力の強化を指向しながらその源泉である大学に介入）もあるものの、これらに共通しているのは、反動的・逆行的・原点回帰的な性格です。重商主義、絶対王政、前近代（啓蒙主義以前、国際法以前）は、17世紀前半までの欧洲に存在した国家の在り方であり、トランプⅡ期政権の政策はそこへの回帰を指向している様に見受けられます。そして、米国ではこの様な反動・逆行・回帰現象は過去にも事例が有ります。しかも、1回に止まらず植民地時代からの過去約300年の間に実に4回も認められることが米国史家の間でコンセンサスとなっています。それは、大覚醒運動（The Great Awakening）です。これ等は、キリスト教福音派（Evangelicals）による宗教復興運動

です。プリンストン大学の米国史の聲咳アレン・ゲルゾー(Allen C. Guelzo)氏によれば、大覺醒運動は『第一次以降、米国が南北戦争、工業化、冷戦終結といった文化的危機を解決し、時代の転換に対処する方法となった』と述べています。具体的には、現在危機に陥っているのは不信心な生活に対する罰であり、危機を脱出するには靈的体験を通じて回心(born again)し、信仰を取り戻して敬虔な生活に戻ろう、という運動でした。第2次大覺醒運動の目撃者によれば、森林の合間の開けた野原で開かれたある集会では、昼夜を分かたず説教師が説教し、時に2万人に上った聴衆は跪き、泣き、叫び、痙攣し、失神し、己の不信心に対する神の赦しを乞い回心した、由です。では、何故こうした運動は起きたのでしょうか。

米国は、現在、科学技術や大学の研究水準において世界の最先端に在り、その結果、世界の企業の時価総額番付でほぼ上位を独占している状態にあります。他方、英國での宗教的弾圧を逃れた清教徒が大西洋を横断して入植して以来、他の先進国に比べて宗教の影響力が格段に大きい国であることは、一般的日本人には特に意識されることなく、また、知られてもいない気がします（一方、日本の米国研究者の間では知られ、書籍も沢山出されています）。大統領を含む政府高官の就任式は聖書に手を置き（トランプは二度目の就任式で聖書に手を置いていませんが…）『つきましては、神よ、私を助け給え』と宣誓するのが一般的です。ドル紙幣には、議会で国のモットーと議決された翌年の1957年以来、『我々は神を信じる』と記されています。第119議会（上院、下院）532名の内、無宗教・無回答（UnaffiliatedとDon't know/Refusedの合計）は約5%に過ぎず、約55%がプロテスチント、約28%がカソリック、その他宗教約12%となっています。また、最高裁判事9名の内、6名がカソリック、2名がプロテスチント、1名がユダヤ教であり、無宗教・無回答は居ません。議会も最高裁も、無宗教・無回答回答が約30%の一般社会に比べて遙かに信仰心が篤い傾向が明白です。無宗教・無回答では国会議員にも最高裁判事にもなることが困難と言えそうです。

また、宗教は米国の命運を左右する歴史上の大事件に深く関わってきました。そもそもピルグリム・ファーザーズと呼ばれる北米大陸への英国人入植の礎を築いた清教徒は、自らを旧約聖書の『出エジプト記』における神に選ばれたイスラエルの民に擬えました。そこで、英國の僭王の下で宗教的迫害に遭っていた清教徒は、エジプトの僭王の下で奴隸だったイスラエルの民であり、イスラエルの民が渡った紅海に代わって大西洋を渡り、カナーンではなくマサチューセッツ湾という約束の地に辿り着いたと考え、入植時の困難を克服しました（このナラティブは迫害に遭ってプレーリーを渡って‘ノルトレークシティーを開拓したモルモン教においても繰り返されます）。1775-83年の英國との独立戦争は、『代表無ければ課税無し』と並んで『自由の神聖な大義』との掛け声の下で、英國国教会からの信教の自由を希求しても戦われました。1861-65年の南北戦争は、奴隸制度の是非を巡り、異なる聖書解釈を根拠に南も北も善対惡の戦として争われました。リンカーン大統領は、神の声に従って奴隸解放を宣言したと閣僚に述懐し、『南北戦争はそれまで250年間の奴隸制の罰』と考えていました。1945-91年の東西冷戦は、神を否定する共産主義諸国と神を恐れる米国との戦という物語の下で戦われました。2001-21年の対テロ戦争は、福音派のジョージ・W・ブッシュ大統領によって、善対惡の戦と明瞭に位置づけられました。このように米国史上の大事件は、経済的利害や政治友敵関係もさることながら、宗教的な善対惡の戦という色彩も濃厚でした。こうした米国の宗教国家としての側面の歴史を顧みる時、過去4回生起した大覚醒運動は極めて特徴的・象徴的な事件です。英國のメソジスト運動、ドイツの敬虔主義運動、韓国の大ババ運動、ブラジルのペンテコステ運動、と他国にも宗教復興運動は存在しましたが、規模の大きさ、与えた影響、反復性は米国が突出しているでしょう。

米国の作家マーク・トウェインは、『歴史は繰り返さないが、しばしば韻を踏む』と言つたとされます。大覚醒運動も、毎次、米国の地位、政治的支配層、科学技術の受容状況、黒人・若者・女性の政治参加状況も異なり、米国社会が直面していた文化的危機も異なる

ていました。第1次大覚醒運動の時、米国は未だ植民地でした。第2次の時、米国は独立し奴隸農場主が寡頭政治を行う一方、ルイジアナ買収で領土が倍増していました（但し人口増は約10%）。第3次の時、版図は概ね現在のものとなりフロンティアが消滅しました（テキサス併合、メキシコ割譲、ギャドセン買収に伴う人口増は約2%）が、聖書の記述を無謬の神の言葉と見做す福音派が許容できない進化論が登場し、工業化・都市化が目覚ましく進みました。第4次の時は、民主主義国のリーダーとして共産主義国のリーダー・ソ連と世界の霸権を争う中、国内では公民権運動・反戦運動・女性解放運動が吹き荒れています。しかし、毎回、大覚醒運動が福音派の復興運動だった点においては韻を踏んでいました。福音派は、聖書の無謬性を前提とし、入信（幼児洗礼は認めず、これまでの信仰無き生活を懺悔し「回心」することを要求する）時から、聖オーガスティンやトマス・アクエイナスが確立した論理的な神学よりも靈的体験・神との個人的関係を重視しました。従って、経験的であっても論理的ではなく、靈的であっても理性的ではありませんでした。換言すれば、反合理的・反科学的になったのではなく、合理や知性や科学に反対だった点が重要です。4次に亘る大覚醒運動の生起した年代、終わった年代、運動の期間、前回の運動終了からの間隔、運動開始の原因と考えられる危機（争点と移民流入）を次の表にまとめました。

	期間（年数）	前回との間隔	原因考えられる争点と移民流入
第1次	1730年代～ 1740年代 (10年間)	---	<ul style="list-style-type: none"> ● 啓蒙主義・合理主義の台頭に伴う宗教的権威（英國国教会）の動搖 ● 英國国教会信者の植民地経営者対多様な宗派の庶民（宗教難民、年季奉公人、移民労働者）の対立構造 ● 1706年 イングランドとスコットランドの統合に伴う英國国教会による長老派迫害を原因とする長老派スコットランド系アイルランド（アルスター）人の大量流入
第2次	1790年代～ 1830年代 (40年間)	50年	<ul style="list-style-type: none"> ● 1775-83年 独立戦争に伴う宗教以外の活動への没頭 ● 神への言及無き啓蒙主義の産物： 1789年 米国憲法、1791年 修正第1条（信教の自由） ● 西方への領土拡張： 1803年 仏領ルイジアナ買収及び1819年 スペイン領フロリダ割譲に伴う仏系・スペイン系カソリック教徒流入 ● 領土拡張に伴う既存エリートへの反感 ● 各州選挙法からの資産条項削除に伴う白人男性による普通選挙実現
第3次	1850年代～ 1900年代 (50年間)	20年	<ul style="list-style-type: none"> ● 1845-49年 アイルランドのジャガイモ飢饉に伴うカソリック教徒のアイルランド人流入 ● 1846-48年 米墨戦争勝利に伴うカソリック教徒のメキシコ人及び異教徒の原住民の編入

	期間（年数）	前回との間隔	原因と考えられる争点と移民流入
第3次	1850年代～1900年代 (50年間)	20年	<ul style="list-style-type: none"> ● 1859年 ダーウィンによる『種の起源』発刊に伴う進化論の流布 ● 1861-65年 南北戦争 ● 工業化と都市化の進展に伴う貧富の格差拡大 ● 1881-84年 ロシアのユダヤ人居住区におけるポグロムに伴う東欧ユダヤ人流入 ● 1867年 アラスカ買収 ● 1898年 ハワイ併合、米西戦争勝利に伴うプエルトリコ、グアム、フィリピン領有
第4次	1960年代～1980年代 (20年間)	60年	<ul style="list-style-type: none"> ● 神無き共産主義諸国との冷戦 ● カウンター・カルチャーへの反撥： 公民権運動、墮胎容認最高裁判決、避妊薬の普及と婚前交渉の拡大、麻薬の蔓延、ベトナム反戦運動、環境運動、女性解放運動

現在トランプⅡ期政権の下、第5次大覚醒運動が進行中かどうかについては、賛否両論が有ります。しかし、過去4次の大覚醒運動が、米国が社会的危機に瀕している時、時代・技術の転換点、加えて、多くの非プロテスタンントの移民が流入した後に生起している点に鑑み、その機は熟しているものと考えられます。何故なら、2000年代、2010年代の米国では、次に挙げるような危機的な事件が次々と発生し、社会の深刻な分断という文化的危機が拡大していたと考えられるからです。

1. 2000-10年： グローバル化に伴う製造業の空洞化と雇用の喪失（2001年 中国のWTO加盟）
2. 2001年： 米国本土で起きた最大のテロ事件 同時多発テロ発生(死者約3,000人)
3. 2002-04年： ジョージ・W・ブッシュ大統領自ら米国を「善」と位置付けた対テロ戦争における米国の非人道的行為： グアンタナモ基地、アブグレーブ刑務所
4. 2003年： 大量破壊兵器無きイラク侵攻
5. 2004年： 言行不一致に伴う国際社会におけるリーダーシップの毀損、国内における政治指導者・政府に対する信頼の毀損
6. 2004年： 対テロ戦争帰還兵の間におけるPTSD（心的外傷後ストレス障害）患者の増大
7. 2007-12年： 雇用が無いために米軍に入隊し、対テロ戦に投入されてPTSDを発症した帰還兵のオピオイド中毒による死亡の増大
8. 2008-11年： リーマン・ショックとその後のウォール街を選挙せよ運動、99%運動、ティーパーティー運動
9. 2009年： 初の黒人大統領バラック・オバマの登場
10. 2014-20年： BLM（ブラック・ライブス・マター）運動に象徴される人種を巡る対立
11. カソリック教徒が多い中南米からの大量の合法・非合法移民の流入

仮に第5次大覚醒運動が進行中だとすれば、トランプⅡ期政権の一見気紛れな、予測不能で徒に不確実性を増大させているばかりに思える政策も、首尾一貫したものとして腑に落ちます。即ち、福音派の復興運動らしく、反動的、退行的、復古的、反近現代的、反科学的、反啓蒙主義（反理性）的、反知性主義（反専門家・知識人）的、反自由主義（反寛容）的、反進歩主義（反社会正義の実現）的、と形容し得る傾向がある点において極

めて首尾一貫しているのです。実は、トランプ氏は、第5次大覚醒運動の波に乗っている象徴に過ぎず、運動の本体は福音派、高卒白人労働者、農民・農村票を含む岩盤支持層——『忘れられた人々』またはナンシー・アイゼンバーグの『ホワイト・トラッシュ』——だと考えることができるのでないでしょうか。同氏の天才は、この波の到来を認識し、この波に乗れば大統領になれるなどを喝破した点に在ると言えます。無論、同氏にはリアリティTVのスターとしてのカリスマがあり、しかも大統領選挙期間中に暗殺未遂事件もありました。福音派のトランプ支持者は暗殺が未遂に終わったことを『神の思召しだ (God has a plan)』と考えたのではないでしょうか。暗殺から守って大統領にし、米国を再び偉大な神の王国にする、という神の思召しです。その結果、福音派の支持は一層熱が入ったものになったことが予想されます。加えて、米国において黒人を凌ぐ人口の19%を占めるラティーノの間で、また中南米において、カソリックから福音派を含むプロテstantへの改宗が進んでいると聞きます。米国における福音派の隆盛は今後も続きそうです。

いずれにせよ、既に記した様に、トランプ政権が第5次大覚醒運動の政治的顕現だとするならば、トランプⅡ期政権の重商主義的、絶対王政的、反啓蒙主義的、反国際法的政策は、過去に照らせば、約30年は続きます。そして、こうした確信犯的政権に対しては、合理的で、法の支配を前提にした、啓蒙主義・進歩主義的な意見具申を行っても不興を買うだけでしょう。大覚醒に疲れ果て再び眠りに付くのを待つほか無いでしょう。そして、その時には生まれ代わって再び「世界の警官」として戻ってくるかも知れません。

勿論、トランプⅡ期政権が第五次大覚醒運動の政治的顕現というのは飽くまでも一つの仮説に過ぎません。他にも、例えば政治・経済がグローバル化とブロック化（鎖国）の間を振子の如く行き来する、という仮説もあります。即ち、大航海時代、帝国主義時代由来のブロック化が1846年の穀物法廃止を契機にグローバル化に転じ、1929年の大恐慌を契機にブロック化し、1989年のベルリンの壁の崩壊（冷戦終焉）を契機に再びグローバル化、2008年のリーマン・ショックを契機に再びブロック化（自国第一主義）へ、

というものです。また、経済の主導権が市場と政府の間を往復する、という説もあります。即ち、穀物法を境に政府主導の重商主義からアダム・スミスが見事に捕捉した市場（『見えざる手』）から、大恐慌を境にジョン・メイナード・ケインズのマクロ経済学理論に基づく政府へ、そして石油危機由来のstagflationを境にフリードリヒ・フォン・ハイエクまたはミルトン・フリードマンに基づく市場へ、リーマン・ショックを境に再び政府が主導権を掌握する、というものです。しかし、筆者は、経済、政治、社会、思想の更に深層に在る宗教に着目してトランプⅡ期政権の本質を捉えようと試みたのです。

では、こうした米国に対し、中国または習近平は如何に対応するのでしょうか。2018年の憲法改正で国家主席の任期制限を撤廃し、健康問題を抱えていない限り「時は自らの味方である」と考えているのではないかでしょうか。従って、何をするか予測不能なトランプ氏が任期を終えるまで大きな仕掛けはしないものと思われます。一方、トランプ氏が米国の従前の同盟関係の亀裂を拡大している隙間に、BRICSプラスの諸国、東南アジア、南米、アフリカへの製品輸出、外交関係強化に精を出すでしょう。というのも不動産バブル崩壊で国内の需要が低調であり続けそうだからです。2021年の不動産大手・恒大集団が債務不履行に陥って4年ですが、日本におけるバブルの後始末（不良債権処理）以上に、対策が小出しで遅い印象です。日本の場合、地価下落から6年で北海道拓殖銀行の破綻、山一証券の自主廃業と先送りや糊塗できる状態ではなくなり、地価下落から12年で公的資金がりそな銀行に注入されて後始末が概ね終わりました。しかし、中国の不動産バブルには、不動産業者、金融機関に加えて融資平台を含む地方政府が深く関与している上、メディアの規制が相俟って、日本以上に後始末に時間を要すると考えられます。その間、外需で経済を支える訳ですが、10年超に亘り開発途上国への輸出を続けると、先進国との間で抱えている様な貿易摩擦を抱えるリスクもあり、非常に困難な経済運営が予想されます。

日本は、少数与党政権でメリハリのある効果的な政策を打ち出すことは難しく、「政治とカネの問題」が未解決なため、少数与党からの脱却も困難でしょう。政権交代の可能性もありますが、連立は必至で基盤は脆弱とならざるを得ないでしょう。加えて、経済に30年超の低迷から脱する兆しもありません。しかし、こうした閉塞状態の中で、戦後80年間でも最も挑戦的な課題、即ち、米国無き世界における安全保障、外交、経済政策を構想しなければなりません。上で述べた米国の状況を欧州は察したのか、自前の安全保障に向けて動き出した感があります。日本も一刻も早く同様の動きを始める必要が有るでしょう。とは言っても政治的リーダーシップが脆弱な中、自ずと限界があることは覚悟せねばならず、トラック2の出番かもしれません。

2024年度を回顧し研究会設立の背景を解説すべき「ごあいさつ」が、今後のトランプⅡ期政権と米国政治を展望するものとなっていましたが、設立58年を迎えた2024年度には、以下の5つの研究会が組成され、研究を開始しました。

- Institute for Security & Development Policy (スウェーデン)・遠景基金會 (台湾)
共同リトニア外交・安全保障研究会 (主査=兼原信克評議員)
- Institute for Security & Development Policy (スウェーデン) 共同日瑞の気候変動
に係る法制度・地方政府・会計基準への対応の比較研究会 (主査=一般社団法人
生態系総合研究所・小松正之代表理事)
- 天然循環水とNature-based Solutions研究会 (主査=一般社団法人 生態系総合
研究所・小松正之代表理事)
- シンクタンクPHP総研共同新時代ビジョン研究会Ⅱ (主査=シンクタンクPHP
総研・亀井善太郎主席研究員)
- 中国リバランス研究会 (主査=早稲田大学公共政策研究所・渡瀬裕哉招聘研究員)

一方、以下の6研究会が所期の成果を挙げ、終了しました。

- Institute for Security & Development Policy (スウェーデン)・遠景基金會 (台湾) 共同リトニア外交・安全保障研究会 (主査=兼原信克評議員) 2/3 外交研究会において成果発表
- 小国の外交力に関する調査研究会 (主査=京都大学大学院総合生存学館・関山健教授) 5/21 光文社新書から『「稼ぐ小国の戦略； 世界で沈む日本が成功した6つの国に学べること』発刊、7/11 外交研究会で成果発表予定
- 国と地方の関係を再構築する研究会 (主査=明治大学公共政策大学院・田中秀明教授) 6/25 日本経済新聞出版から『人口半減ショック 地域の新戦略』発刊、9/11 外交研究会で成果発表予定
- India Foundation 共同日印ソフトパワー研究会 (主査=鹿島平和研究所・平泉信之会長) 7/30 India Foundation から冊子 “Issue Brief 9: India-Japan Relations” 発刊予定
- Institute for Security & Development Policy (スウェーデン)・遠景基金會 (台湾) 共同自由主義国際秩序研究会 (主査=兼原信克評議員) 論考集取り纏め中
- Institute for Security & Development Policy (スウェーデン) 共同日印欧サプライ・チェーン再編研究会 (主査=京都大学大学院総合生存学館・関山健教授) 論考集取り纏め中

また、末筆となりましたが、昨年度退任を御報告した谷野作太郎評議員、岡昌男評議員に代わり、下の2名の方々を評議員にお迎えしました。

- 嘉治美佐子評議員 (元駐クロアチア大使)
- 志方猪一郎評議員 (元鹿島建設営業本部営業部長)

前会長の存命時から長年弊研究所をご指導頂いた下の2名の理事が退任されました。これまでのご指導とご支援に心から御礼を申し上げたいと存じます。妹尾理事には、弊研究所の旗艦研究会である外交研究会に多くの外務省の後輩の方々を講師としてご紹介頂きました。田中理事には、前会長が生前提唱していた『50年前に高校で習った世界史は、その後の研究や情報公開で修正されており、更新されねばならない』に応えて世界史総点検研究会を設立して頂き、主査として、最新の研究をされている若手研究者から話を聞く機会を創って頂きました。

- 妹尾正毅理事（元駐ノルウェー大使）
- 田中努理事（元経済企画事務次官）

2025年6月30日
一般財団法人 鹿島平和研究所
会長 平泉信之